

道路の包括的民間委託

前田道路株式会社

本店	〒141-8665 東京都品川区大崎 1-11-3	TEL:03-5487-0011(代)
技術研究所	〒300-4111 茨城県土浦市大畑 208	TEL:029-833-4311
北海道支店	〒060-0042 札幌市中央区大通り西 10-4-16 ダンロップSKビル	TEL:011-777-5555
東北支店	〒980-0801 仙台市青葉区木町通 1-4-3	TEL:022-265-1151
北関東支店	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町 1-11-2 勝俣ビル	TEL:048-643-3641
東京支店	〒108-8643 東京都港区白金台 5-22-12 前田道路白金ビル	TEL:03-3448-2231
西関東支店	〒231-0032 横浜市中区不老町 3-12-5 下山関内ビル	TEL:045-662-4121
中部支店	〒460-0008 名古屋市中区栄 5-25-25 MKD名古屋ビル	TEL:052-262-1320
関西支店	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 2-5-30 MKD10大阪ビル	TEL:06-6253-7501
中国支店	〒730-0045 広島市中区鶴見町 4-22 MKD1ビル	TEL:082-246-4422
九州支店	〒812-0007 福岡市博多区東比恵 4-2-10 東比恵ビジネスセンターIII	TEL:092-411-9421
北陸支店	〒950-0916 新潟市中央区米山 3-2-11 新潟米山MKD5ビル	TEL:025-241-0460
四国支店	〒760-0050 香川県高松市亀井町 7-15 セントラル第1ビル	TEL:087-862-1780

■お問い合わせ



道路の包括的民間委託は、複数の道路管理業務に性能発注の考え方を導入し、民間事業者に複数年で包括して発注するものです。
包括的民間委託を導入すると、民間の創意工夫で道路管理業務の効率化およびコスト削減、市民サービスの向上に寄与します。

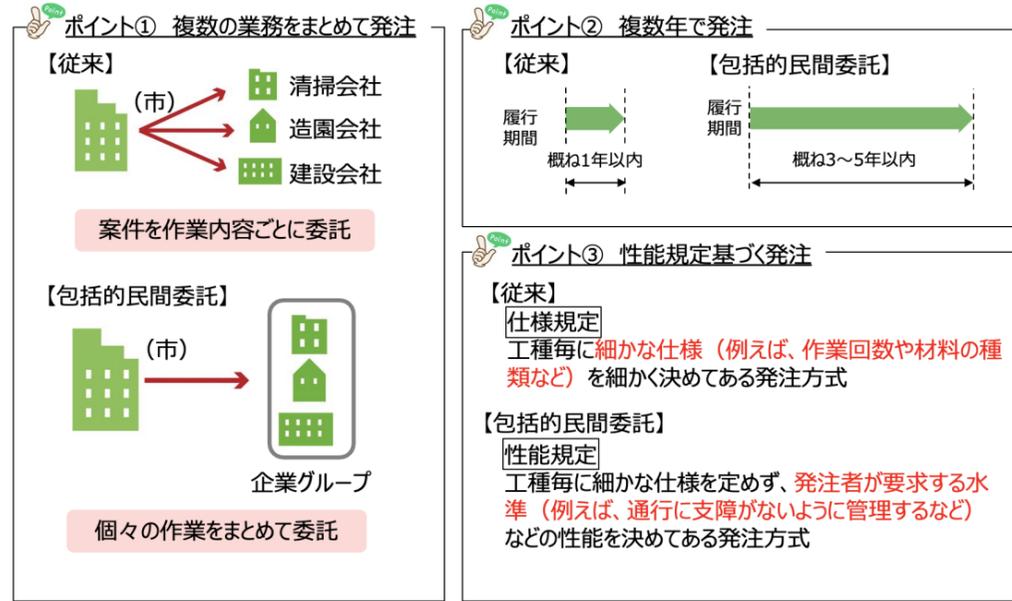
「道路の包括的民間委託」は地域のインフラ維持管理に貢献します！

道路の包括的民間委託とは？

民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効率的・効果的に運営できるよう、**複数の業務や施設を包括的に委託**することです。

民間事業者の創意工夫を引き出すため、「**複数年契約**」、「**性能発注方式***」が基本となります。

※性能発注方式…受注者に対して一定の性能確保を条件として課しつつ、運営方法の詳細は受託者の自由裁量に任せる発注方式

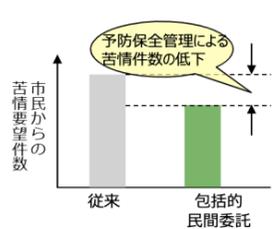


<包括的民間委託のポイント>

道路の包括的民間委託のメリットとは？

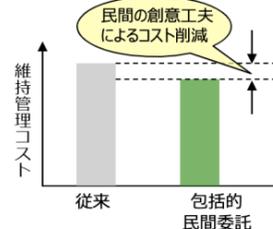
メリット01

市民サービスの向上



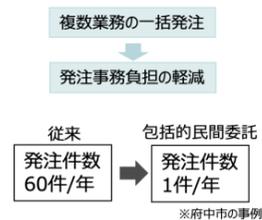
メリット02

維持管理コストの平準化・削減



メリット03

自治体職員様の負担軽減



道路の包括的民間委託に関する疑問にお答えします！

Q1. なぜ、道路の包括的民間委託を導入する必要があるのですか？

A1. 自治体様における技術職員の減少、道路関係予算の減少、建設産業における労働人口の減少など、道路の維持管理を取り巻く環境は年々厳しくなっています。これらの課題を解決するための手段として、近年「**道路の包括的民間委託**」が注目されており、国土交通省や内閣府も積極的に支援を行っています。

Q2. 「道路の包括的民間委託」を導入すると、以前から自治体様発注の道路維持に参画していた地元企業様の仕事が奪われるのではないですか？

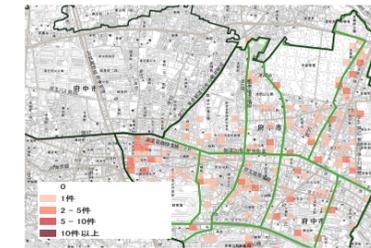
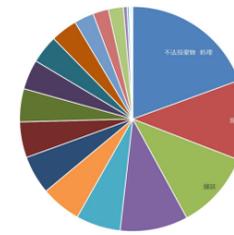
A2. 「道路の包括的民間委託」を導入する場合、はじめから道路の維持管理に係る業務を全て含める必要はありません。例えば、従来は自治体様が直接関与していた小規模修繕や巡回パトロールのみを「地域維持型建設共同企業体」に包括的民間委託として発注し、地元企業様が担われている道路の維持管理業務は従来通りとして運用することも可能です。そうすることで、**スムーズに移行できる部分から取り組んでいくことも可能**です。

Q3. 道路の包括的民間委託を導入する一番のメリットを教えてください。

A3. 「道路の包括的民間委託」は従来の「仕様発注」ではなく「性能発注」になります。したがって、**民間事業者の創意工夫やノウハウを最大限活用**して、道路の維持管理を効率的・効果的に運営することが可能になります。

民間の創意工夫により導入効果の最大化を図ります！

取り組み事例①：苦情要望対応データを活用した予防保全型管理への転換



苦情要望対応データをデータベース化して傾向を「見える化」し、苦情要望が入る前に対応することで、苦情要望件数が減少します。

取り組み事例②：自治体様のインフラ管理の課題解決に直結する新技術の導入



その他、自治体様のインフラ管理の課題を解決する様々な技術のご提案が可能です！